

補助金の種類(令和2年度向け設備更新用)

※令和元年度(補助金一覧)①

所管	経済産業省 (環境共創イニシアチブ)				環境省(静岡県環境資源協会)						
事業名	エネ合(エネルギー使用合理化支援事業)(R3年度まで)		省電力(電力需要の低減に資する設備投資支援事業)(R5年度まで)		⑦ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業(3年度まで)	⑧ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業(5年度まで)	⑨テナントビルの省CO2促進事業(5年度まで)	⑩民間建築物等における省CO2改修支援事業(5年度まで)	⑪上水道システムにおける省CO2促進モデル事業(5年度まで)	⑫下水処理場における省CO2化推進事業(5年度まで)	⑬空き家等における省CO2改修支援事業(新規事業)(5年度まで)
	①事業所単位 ②エネマネ活用	③設備単位	④事業所単位 ⑤エネマネ活用	⑥設備単位							
予算総額	115億円(単年度分)		91億円(単年度分)		7億円	50億円(50億円)					
補助率	対象費用の1/3 エネマネ活用1/2	設備費の3分の1	対象費用1/3 エネマネ活用1/2	設備費用1/3	対象費用の2/3 (リース可)	NearlyZEB以上は対象費用の2/3、ZEB Readyは1/2	補助対象の1/3	対象費用の1/2	対象費用の1/2(太陽光発電は1/3)	補助対象の2/3	
補助金上下限	上限15~30億円/年 下限100万円	上限3千万円/年 下限補助金30万円	上限15億円 下限100万	上限3,000万円 下限30万円	5億円以下	5億円以下、民間既設建物3億円	上限4,000万円	上限5,000万円	100万円以上、上限なし	上限なし	
対象者	中小企業、協同組合、その他(リース可) ※③設備単位は大企業は対象外		中小企業、協同組合、その他(リース可)		新築:10,000㎡以上、2000㎡以上の事務所、ホテル、病院、学校他	民間企業、個人事業主、地方公共団体等	テナントビルオーナー(民間、地方公共団体、リース会社など)	建物を所有する民間企業	水道事業者(民間、地方公共団体、リース会社)	下水道管理者(民間、地方公共団体、リース会社)	空き家等所有者
対象設備	全設備(電気以外やエネルギーが電気とガス等混合の場合)	設備費のみ ↓ SIIが定める基準を満たす製品(空調、給湯、冷凍冷蔵、ボイラなど)	全設備(エネルギーが電気の場合)	照明、空調、ヒートポンプ、給湯器、ボイラ、変圧器、冷凍冷蔵..等(設備費のみ)	断熱、複層ガラス、空調、給湯、換気、変圧器、BEMS(必須)、既存建物の誘導灯	断熱、複層ガラス、空調、給湯、換気、変圧器、BEMS(必須)、太陽光発電(NearlyZEB以上)	空調、照明、換気、ポンプ、ボイラ等(照明のみは対象外)	空調、給湯、LED、換気、EMSなど(照明のみは対象外)	水力、太陽光発電、インバーター、モーター、ポンプなど	太陽光発電、小水力発電又は風力発電、制御監視システム、その他(IOT用いて)	照明、空調、給湯、換気、EMS等(照明のみは対象外)
条件	補助金100万円以上①省エネ5%以上②省エネ率2%以上 どちらもEMS必須		④電力使用量10%削減⑤エネマネ事業者契約、電力使用量2%削減	一定以上の省電力性能の高い設備で電力10%以上削減	省エネ率50%以上、ZEBプランナーの関与必須、ZEBリーディングオーナー登録(新築、既築、増改築) ④のみ新築の補助対象:WEBPRO未評価技術9項目の中から1項目必須	CO2削減量が更新設備全体から15%以上、グリーンリース等の契約など	CO2削減30%以上、運用改善体制構築	その他省エネ設備の申請全体での削減率10%以上	IoT等を用いた下水処理の省エネ化施設・設備で、下水道施設と密接な関係にあると認められるもの。	業務用施設として利用、CO2削減率15%以上 300㎡未満 空き家状態1年以上	
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	5月20日~6月28日17時必着		5月20日~6月28日17時必着		5月27日~6月20日	一次:4月22~5月27日 二次:8月26~9月24日	一次:4月22日~5月27日 二次8月26日~9月24日	一次4月22日~5月27日 二次8月26日~9月24日	一次4月22日~5月27日	一次4月22日~5月27日 二次8月26日~9月24日	
採択基準	①②は投資回収年数が5年以上 ・中小企業に重点を置き省エネルギー量は達成必達、中小企業以外は省エネ法中長期計画に記載されている事業(必須)		④⑤投資回収年数が5年以上 計画省電力量、計画省電率、1千万あたりの費用対効果、先進性の高い主電力技術		省エネ率、再エネ導入、高度技術、費用対効果、外皮性能、モデル性など		エネルギー削減量、グリーン契約等、費用対効果、L2-Tech導入	公益性、資金回収・利益の困難性、モデル・実証性、CO2削減効果	公益性、資金回収・利益の見通し、モデル・実証性、CO2削減効果、コスト等	二酸化炭素削減率、多様な対策、資金計画妥当性等	
報告義務	1年間(エネマネ事業は3年間)	事業完了後1ヵ月間データ取得それをもとに一年間分算出し提出(90日以内)	1年間(エネマネ事業は3年間)	事業完了後1ヵ月間データ取得それをもとに一年間分算出し提出(90日以内)	1年間 新築、増設等2年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	
採択予定	採択:7月中 交付決定:8月下旬		採択:7月中 交付決定:8月下旬		7月下旬	一次6月下旬 (交付決定7月上旬)	二次10月下旬	一次6月下旬(交付決定7月下旬) 二次10月中旬	一次6月下旬(交付決定7月下旬)	二次10月下旬	
事業期間/完了期限	1月31日/2月12日(原則単年度) 複数年度条件有	1月31日/2月12日 単年度事業のみ	2019/1/31 単年度事業のみ	2019/1/31 単年度事業のみ	1月24日 複数年最大3年可	1/31 (複数年2年可) 2,000㎡以上3年可	1月31日 複数年度(最大2年)	2月20日(単年度)	2月29日(2年事業まで)	2月20日まで(単年度)	
申請代行	エネマネ必須	可	エネマネ必須	可	×	可	可	可	×	可	
計測器費用	必須	×	必須	×	必須	必須	必須	○	×	○	
申請難易度	難しい/非常に難	やや難しい	難しい/難しい	やや難しい	最難関		やや難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	

補助金の種類(令和2年度向け設備更新用)



※令和元年度(補助金一覧)②

所管	環境省(低炭素エネルギー技術事業組合)	国交省(評価事務局)	環境省(日本環境協会) 30年度~32年度			環境省(全国浄化槽団体連合会)	国土交通省(建築研究所)	環境省(環境イノベーション情報機構)	環境省(温室効果ガス審査協会)	環境省	沖縄県
事業名	⑭CO2削減ポテンシャル診断事業のうち低炭素機器導入事業(2年度まで)	⑮既存建築物省エネ化推進事業	⑯再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(6号事業)	⑰離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業(4号事業)	⑱蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業(8号事業)	⑲省エネ型中・大型浄化槽システム補助推進事業(33年度まで)	⑳サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	㉑地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(2号事業設備等導入支援事業)	㉒未利用資源・コスト効率的活用に向けた設備の高効率化改修事業	㉓地域の防災・減災と低炭素を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	㉔おきなわ型省エネ設備等普及事業補助金
予算総額	20億円(診断込み)(20億円)	112億円	50億円(54億円)			20億円	99億円	32億円	25億円	244億円	7,083万円
補助率	中小企業1/2、その他1/3	対象費用の1/3、日射フィルム1/6	太陽光1/3太陽光以外1/3,1/2,2/3(設備ごとに異なる)	対象経費の2/3	対象経費の1/2	対象経費の1/2	対象経費の1/2	財政指数が平均未満2/3、以上1/2、その他1/3	資本金1千万円未満2/3、以上1/2、その他1/2	民間(1/2)地公体(2/3~3/4)	本島地域補助対象経費の1/3 離島地域補助対象経費の1/2
補助金上下限	上限2,000万円(LED照明器具は上限500万円)	事業費500万円以上、5000万円(設備のみ2500万円)	上限なし	上限なし	上限なし	上限なし	5億円 2年事業は10億円	上限なし	人口20万人未満の市町村500万円、人口20万人以上の市町村800万円	上限なし	2,000万円
対象者	中小企業優先(民間、地方公共団体などリース会社)	建築主、民間事業者等(リース可)	営利法人及び青色申告を行っている個人事業主	地公団体、非営利法人等、営利法人	地方公共団体、非営利法人等及び営利法人を対象	地方公共団体 / 民間団体(リース可)	建築物所有者(ESCO、リース可)	地方公共団体、リース会社(新築、既築)	地方公共団体、民間、リース会社(製造業、自動車整備等は対象外)	公共(避難施設、防災拠点)民間(避難施設、物資供給拠点)	旅館業法の許可を受けたホテル、旅館等又は特定観光関連施設に該当する建物
対象設備	空調、給湯、照明(中小企業のみ)、EMSなど	躯体断熱、空調(ルーム対象外)、LED、昇降機、EMS、BELS費用、パリアフリー	太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱、蓄電池(のみは不可)	太陽光、水力、熱利用、HP給湯器、EMS等	HP給湯器、蓄電設備(新設又は改修)、EMS	51人槽以上の既設合併処理浄化槽で高効率型	省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクト費用対効果	空調、給湯、変圧器、LED、BEMSなど	変圧器、モーター、ポンプ、インバーターなど(BEMS、人感センサー等対象外)	災害時に活用できる再エネ、蓄電池、空調、LED、コジェネレーション、EMS	空調、照明、換気扇、断熱、冷凍冷蔵庫、給湯器、太陽光発電など
条件	50t~3000t未満、ポテンシャル診断受診(5年有効)、10%以上削減、対象費用10万円/t-CO2以下など	壁・天井の省エネ改修を伴うこと 改修前よりCO2削減20%以上	太陽、風力、水力(発電)10KW以上売電を行わないこと	本土と送電線で系統連系されていないオフグリッド型の離島(売電しないこと)	オフグリッド型の離島以外に地域において蓄電エネルギー設備等の導入を行う事業	浄化槽設備の電力量が5%以上削減	新築は建築省エネ法の省エネ基準を満たす、既築は省エネ基準に適合、BELS表示	(30年度版の) L-2tech認証品から2区分以上を導入	専門家による効果説明書	地公体との協定により災害時に避難施設として位置づけられた施設	改修箇所の設備区分で10%又は、建物一棟のエネルギー消費量に対しての5%以上
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	一次5月1日~5月31日 二次8月1日~8月30日	二次7月16日~8月28日	一次4月26日~6月1日 二次8月1日~9月3日17時30分必着			一次4月19日~11月29日	二次8月2日~9月18日	一次4月5日~5月16日 二次7月16日~7月31日	三次8月22日~9月12日	五次9月2日~9月30日 (六次9月30日~10月末予定)	一次8月16日~10月18日
採択基準	二酸化炭素削減率、費用対効果、多様な対策	躯体改修割合、省エネ率、費用対効果	CO2削減費用対効果、事業の波及性..等	CO2削減費用対効果、事業の波及性..等	CO2削減費用対効果、事業の波及性..等	実施計画の確実性及び合理的な実現性、資金回収期間の妥当性	先導性に優れた提案を対象	CO2削減効果	費用対効果	設備導入によるCO2削減、費用効率性、避難者の収容人数等	省エネ設備によるエネルギー削減。費用対効果。
報告義務	3年間	2年間	なし(3号事業のみ5年)	なし(3号事業のみ5年)	なし(3号事業のみ5年)	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間
採択予定	一次7月下旬 二次9月中旬	二次9月中	交付決定10月末			書類を受け付け後30日以内連絡有。	10月中	一次7月上旬 二次9月上旬	7月中旬	10月末	11月中旬
事業期間/完了期限	一次12月27日 二次1月17日(単年度)	単年度	1月31日(複数年可)			2月末	2019/2/28(複数年可)	2月末日(単年度)	2019/2/28(原則2年以内)	1月31日/2月10日 複数年可2年まで	2月28日まで
申請代行	×	可	×	×	×	×	×	×	×	可	可
計測器費用	○	必須	×	可	可	×	×	可	×	○	×
申請難易度	やや難しい	難しい	難しい	難しい	難しい	やや難しい	非常に難しい	難しい	やや難しい	難しい	やや難しい

補助金の種類(令和2年度向け設備更新用)



※令和元年度(補助金一覧)③

所管	環境省(温室効果ガス審査協会)	経済産業省(エルピーガス振興センター)	環境省(日本冷媒・環境保全機構)	環境省(温室効果ガス審査協会)	環境省(ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会)						
事業名	②5PCB 使用照明器具の LED 化による CO2 削減推進事業(1年度まで)	②7災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油ガス災害バルク等の導	②8脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	②9先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET32年度まで)	③0エコリース促進事業						
予算総額	11億円	6億円	75億円(65億円)	37億円(27億円)	19億円						
補助率	対象経費の1/2	中小企業2/3、その他1/2	対象経費の1/3	指定機器1/2 その他1/3	空調や照明、太陽光発電5%、ボイラ3%、変圧器3%など						
補助金上下限	台当たり2.5万円 製品導入費1/2	石油ガス貯蔵容器 上限1,000万円	上限5億円 (フランチャイズ形態コンビニは1億7	上限:単年度1億円 複数年度2億円	1リース総額65万円~2億円						
対象者	民間企業等(地方公共団体対象外)	病院等、庁舎、学校、旅館、マンション等	自治体、民間企業等(冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗)	民間団体、社団財団などリース会社(地方公共団体対象外)	指定リース事業者						
対象設備	PCB使用照明器具(ランプのみの交換は対象外)調査費用1/10,設置費用1/2	LPガスバルク、LP発電機、給湯、GHP、炊き出し設備、投光器、ポータブル発電機	2次公募以降ショーケースその他の自然冷媒機器導入	L2-tech指定機器1つ以上材料費の50%以上、運用改善10%以上、その他省エネ機器	バイオマス利用装置、冷凍機、空調、照明、太陽光発電、ボイラ、変圧器など認定機器(油圧ユニット対象外)						
条件	銘盤情報、PCB廃棄物処理	地方公共団体が一時避難所と認知必要	2次公募以降は補助対象事業を食品小売店舗のうち「フランチャイズ形態のコンビニエンスストア」におけるショーケース等限定	50t-CO2以上、ASSET事業への参加、検証費用負担	署名リース事業者の補助率(補助金額は補助金の対象となる低炭素機器部分のリース料総額の2~5%)						
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	~令和2年1月31日(※都度採択)	三次8月7日~8月30日(消印有効)	一次4月8日~5月13日 二次7月8日~7月26日	一次4月25日~6月4日 二次6月下旬 三次8月下旬	5月27日~2月28日 予算なくなり次第終了						
採択基準	地球温暖化対策地方公共団体実行計画に基づく、ランニングコスト減少額、高いモデル性	地震防災対策として、災害対策基本法に基づき地震防災対策強化が指定されている市区町村に設置されるもの	費用対効果(二酸化炭素1トン削減するために要する費用)	費用効率性	中小企業(資本金3億円以下)						
報告義務	3年間	なし	3年間	3年間	なし						
採択予定	(都度採択)	9月中	10月中	一次4月25日~6月4日	先着順						
事業期間/完了期限	2020年2月29日 単年度	2月15日	2月末	2月28日 複数年可能2年まで	2月28日						
申請代行	×	×	×	可	×						
計測器費用	×	×	×	×	×						
申請難易度	やや難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	普通						